

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年12月 1日
至 昭和46年 5月31日

101

昭和46年8月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の 取締役社長 杉 原 周 一
役職氏名



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-93-5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

監査法人 太 田 哲 三 事 務 所

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、かつ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵
省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)
に定めるところにしたがって監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

東 京 証 券 取 引 所
名 古 屋 証 券 取 引 所
大 阪 証 券 取 引 所
福 岡 証 券 取 引 所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日
- (2) 会社の目的 1. 建築用設備機器の製造および販売
2. 前号に付帯または関連する事業の経営および投資
- (3) 資 本 の 額 6,250,000,000 円

注 昭和46年6月1日 無償増資により6,562,500,000 円になった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000 株	125,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	125,000,000 株	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
	計		125,000,000 株			

注 発行済株式総数は昭和46年6月1日無償増資により131,250,000 株になった。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数 7,078株
(昭和46年 5月31日現在)

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	人 46	人 46	人 205	人 295	人 17,067	人 17,659
	所有株式数(イ)	0	株 54,758,652	株 785,682	株 10,677,123	株 19,232,621	株 39,545,922	株 125,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 43.81	% 0.63	% 8.54	% 15.38	% 31.64	% 100.00

(昭和 4 6 年 5 月 3 1 日 現在)

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	人 121	人 86	人 603	人 1,009	人 9,986	人 764	人 2,827	人 2,263	人 17,659
	所有株式 数 (株)	株 79,739,392	株 5,876,986	株 12,132,001	株 6,536,288	株 19,496,384	株 546,556	株 588,398	株 83,995	株 125,000,000
	株主総数 に対する (人)の割合	% 0.68	% 0.49	% 3.41	% 5.71	% 56.55	% 4.32	% 16.02	% 12.82	% 100.00
	発行済株 式総数に 対する(株) の割合	% 63.78	% 4.70	% 9.71	% 5.23	% 15.60	% 0.44	% 0.47	% 0.07	% 100.00

2. 地域別分布状況

(昭和 4 6 年 5 月 3 1 日 現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	241人	1.36%	675,981株	0.54%	滋 賀	166人	0.94%	304,345株	0.24%
青 森	60	0.34	87,051	0.07	京 都	415	2.35	629,895	0.50
岩 手	21	0.12	44,933	0.04	大 阪	995	5.63	6,930,787	5.54
宮 城	70	0.40	237,992	0.19	兵 庫	816	4.62	2,332,952	1.87
秋 田	36	0.20	79,681	0.06	奈 良	93	0.53	164,774	0.13
山 形	81	0.46	129,114	0.10	和 歌 山	141	0.80	212,046	0.17
福 島	114	0.65	175,279	0.14	鳥 取	37	0.21	49,018	0.04
茨 城	157	0.89	301,362	0.24	島 根	49	0.28	49,862	0.04
栃 木	143	0.81	270,718	0.22	岡 山	192	1.09	298,306	0.24
群 馬	164	0.93	256,703	0.21	広 島	257	1.46	589,726	0.47
埼 玉	444	2.51	735,876	0.59	山 口	173	0.98	1,101,370	0.88
千 葉	416	2.36	645,261	0.52	徳 島	79	0.45	115,964	0.09
東 京	4,762	26.97	64,750,324	51.80	香 川	136	0.77	366,444	0.29
神 奈 川	1,338	7.58	3,454,469	2.76	愛 媛	110	0.62	199,756	0.16
新 潟	418	2.37	701,690	0.56	高 知	47	0.27	145,198	0.12
富 山	216	1.22	367,709	0.29	福 岡	1,653	9.36	7,520,654	6.02
石 川	84	0.48	347,435	0.28	佐 賀	67	0.38	202,374	0.16
福 井	87	0.49	157,585	0.13	長 崎	104	0.59	238,367	0.19
山 梨	112	0.63	182,631	0.15	熊 本	90	0.50	159,017	0.13
長 野	169	0.95	347,342	0.28	大 分	181	1.02	669,115	0.54
岐 阜	266	1.51	851,810	0.68	宮 崎	22	0.12	40,879	0.03
静 岡	455	2.58	938,931	0.75	鹿 児 島	71	0.40	112,907	0.09
愛 ・ 知	1,387	7.85	7,182,583	5.75	外 国	295	1.66	19,232,621	15.38
三 重	229	1.30	411,163	0.33	計	17,659	100.00	125,000,000	100.00

3. 大 株 主

(昭和46年 5月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	額面普通株式 9,070,883株	7.26%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,996,761	4.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	4,060,383	3.25
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	3,919,058	3.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	3,635,882	2.91
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	3,544,421	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	3,542,136	2.83
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	2,707,100	2.17
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,255,166	1.80
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	2,155,166	1.72
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1番地	1,997,626	1.60
計		42,884,582株	34.32%

備

定款規定の新株 引受権の内容	定めなし										
決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—		
株 券 の 種 類	10,000株券		1,000株券		株券に関する 手 数 料		名 義 書 換		無 料		
	500株券		100株券				新 券 交 付		新株券1枚に つき 50円		
		50株券		10株券							
		1株券		100株未満株券							
株式名義書換	代 理 人		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社								
	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所		三菱信託銀行株式会社 全国各支店								
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞				
							日本経済新聞・西日本新聞				
最近6ヵ月間 における月別最高 最低株価	銘 柄		45/12	46/1	2	3	4	5			
	東陶機器株式会社 株 式		最 高	円 556	円 559	円 635	円 685	円 745	円 774		
			最 低	512	512	518	592	585	696		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額		
	99	45. 5.31	4.00円 (250円 株式配当 150円 現金配当)	100	45.11.30	4.00円 (250円 株式配当 150円 現金配当)	101	46. 5.31	4.00円 (現金配当)		

考

(注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和46年8月27日現在)

役名および職名	氏 名 生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	杉 原 周 一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に 就任して現在に至る 昭和44年1月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和44年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就 任して現在に至る 昭和44年5月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る	額面普通株式 163,728株
取締役副社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至 る 昭和37年12月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 78,281株
常務取締役 (外国事業本部 ニューヨーク事務所 担当)	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 41,151株
常務取締役 (営業事業本部担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 30,301株
常務取締役 (金具事業本部 小倉第二工場 大分工場担当)	夏 川 文 二 郎 大正4年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 京都高等工芸学校卒 昭和12年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 28,992株

常務取締役 (茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年 4月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 45,651株
常務取締役 (衛生陶器事業本部 プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 工務部 中津工場 滋賀工場担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年 11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 24,227株
常務取締役 (東京支社担当)	富士本 泰 大正2年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和39年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 28,992株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 15,168株
常務取締役 (商品開発本部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 188,057株
常務取締役 (社長室 経理部 電算機部 人事部 整員部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年 10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	" 11,647株

取締役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 11 年 帰 国 昭和 11 年 10 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 19 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 26 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 30 年 11 月 同社取締役社長に就任 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 11 月 日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 91,251 株
取締役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正 15 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 15 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 19 年 12 月 同社取締役に就任 昭和 20 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 25 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 31 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 36 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	" 7,006 株
取締役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 23 年 4 月 同社取締役に就任 昭和 31 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 34 年 10 月 同社専務取締役に就任 昭和 37 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 44 年 11 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	" 9,662 株

取締役 (東京営業所長)	伊 藤 和 美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 12,340株
取締役 (大阪営業所長)	田 中 久 重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 4,513株
取締役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 8,710株
取締役 (備陶技術部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 12,584株
取締役 (金具事業本部長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	" 4,831株
常任監査役	河 野 清 一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 山口高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和36年 7月 監査役に就任して現在に至る	" 3,745株
監査役	篠 村 雅 夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和43年 2月 取締役に就任 昭和43年 7月 監査役に就任して現在に至る	" 22,460株
計	21名		908,197株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和46年 5月31日現在)

区 分		人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,450 人	28.1 才	8 年 3 月	80,923 円
	女	656	22.0	3 ・ 3	42,571
製造・現務職	男	2,913	26.7	8 ・ 0	70,541
	女	3,673	20.5	3 ・ 3	42,852
合計または平均	男	4,363	27.2	8 ・ 1	74,043
	女	4,329	20.7	3 ・ 3	42,808
合 計		8,692 人	24.0 才	5 年 7 月	58,543 円

注 平均給与月額は昭和46年5月分の実績である。(臨時の給与は含まず)

2. 労 働 組 合

社員をもって東陶機器労働組合を組織し、昭和46年5月31日現在の組合員の総数は7,121名である。

会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和46年4月1日より47年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和46年4月1日より47年3月31日まで、利益分配制による賞与の支給基準については昭和46年6月1日より47年5月31日まで、また退職金の協定については昭和45年5月31日より46年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、洗面化粧台、高架水槽など

3. 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

（単位 千円）

品 目 \ 期 別	昭和 4 5 年下期 45/ 6 ~ 45/11	百 分 比	昭和 4 6 年上期 45/12 ~ 46/ 5	百 分 比
建 築 用 設 備 機 器	20,602,570	100 %	20,774,740	100 %

(注) 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製造工程

建築用設備機器製品のうち衛生陶器、水栓金具、合成樹脂およびホーロー製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 衛生陶器

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

(d) ホーロー製品

鑄鉄材料→鑄造→焼成→検査組立→包装→発送

鋼板材料→プレス→焼成→検査組立→包装→発送

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和46年5月31日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土地		建物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
本社	工場	衛生陶器、水栓金具 の製造	(11,889) 99,722	46,478	106,513	687,482	44,379	4,216	458,693	65,193	1,306,441	3,188
小倉第一工場	工場外	(社宅・寮)	66,449	42,111	20,191	254,183	—	—	—	—	296,294	12
茅ヶ崎 工場	工場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89,277	27,125	67,764	501,324	49,147	47,629	408,686	60,504	1,094,415	1,261
	工場外	(社宅・寮)	22,720	19,407	15,990	256,359	—	—	—	—	275,766	11
滋賀 工場	工場	衛生陶器、合成樹脂 製品の製造	213,872	100,235	47,279	421,186	56,442	20,304	298,161	29,576	925,904	725
	工場外	(社宅・寮)			11,383	145,153	—	—	—	—	145,153	9
中津 工場	工場	衛生陶器の製造	143,285	143,440	58,512	823,755	51,279	75,030	663,919	35,293	1,792,916	675
	工場外	(社宅・寮)			4,358	93,645	—	—	—	—	93,645	2
小倉第二工場	工場	水栓金具および ホーロー製品の製造	151,880	229,273	90,192	1,286,941	112,318	—	1,209,120	55,165	2,892,817	1,753
	工場外	(社宅・寮)			10,392	195,657	—	—	—	—	195,657	10
大分 工場	工場	水栓金具の製造	133,132	268,729	33,234	765,663	73,609	—	553,976	44,484	1,706,461	607
	工場外	(社宅・寮)			6,411	211,051	—	—	—	—	211,051	4
東京支社 東京営業所		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品、ユニッ トバスルームおよびホ ーロー製品などの販売	8,109	184,399	(2504) 7,942	151,909	512	—	—	25,021	361,841	210
大阪営業所		〃	14,137	106,220	(131) 5,769	127,511	—	—	—	14,670	248,401	91
名古屋営業所		〃	6,181	36,293	(102) 4,028	76,514	—	—	—	5,108	117,915	43
福岡営業所		〃	—	—	(537) —	—	—	—	—	8,442	8,442	31
広島営業所		〃	223	450	604	18,450	—	—	—	4,121	23,021	14
高松営業所		〃	—	—	(350) —	408	—	—	—	2,380	2,788	12
札幌営業所		〃	172	13,370	748	27,796	146	—	—	2,253	43,565	7
仙台営業所		〃	—	—	(508) —	1,692	—	—	—	9,583	11,275	16
富山営業所		〃	411	13,061	(25) 1,061	38,213	—	—	—	3,793	55,067	11
合 計			(11,889) 949,570	1,230,791	(4,157) 492,371	6,084,892	387,832	147,179	3,592,555	365,586	11,808,835	8,692

- (注) 1. 土地、建物の括弧内は借入㎡数(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品、車輦及び運搬具である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和46年5月31日現在)

区分	名 称	台(基)	数	備 考
製 土 設 備	粗 碎 機 械	29	台	稼働
	秤 量 機	20	台	"
	ボ ー ル ミ ル	82	台	"
	ア ー ク	173	基	"
	送 泥 ポ ン プ	176	台	"
	フ ィ ル タ ー プ レ ス	19	台	2台未稼働
	プ ラ ン ジ ャ ー	28	台	稼働
	ク ネ ッ ト マ シ ン	1	台	未稼働
	土 練 機	14	台	稼働
成 形 施 釉 設 備	硬 水 軟 化 装 置	2	基	"
	泥 漿 圧 送 タ ン ク	17	基	"
	半 自 動 造 型 設 備	10	台	"
	コ ン ベ ヤ ー	45	基	"
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4	台	"
	石 膏 圧 送 設 備	1	基	"
	集 塵 装 置	22	台	"
焼 成 設 備	空 気 調 和 設 備	6	基	"
	衛 陶 ト ン ネ ル 窯	10	基	"
検 査 試 験 設 備	衛 陶 角 窯	5	基	"
	研 磨 機	24	台	"
	水 洗 検 査 設 備	21	台	"
	耐 熱 検 査 設 備	4	台	"
検 査 試 験 設 備	電 子 顕 微 鏡	1	台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	47 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	50 基	"
	モールドイングマシン	36 基	"
	鑄物処理設備		
	鑄物清浄機	5 基	"
	グラインダー	81 台	"
	そ の 他	37 台	"
機械鍍金検査設備	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	319 台	"
	型 削 盤	2 台	"
	ボ ー ル 盤	21 台	"
	そ の 他	40 台	"
	研 磨 設 備	580 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	20 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	51 基	"
	機能試験装置	42 基	"
	そ の 他	12 基	"
その他	プラスチック成型機	4 台	"
	ゴム加工機	5 台	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	1 式	稼 働
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂 成 形 機	1 台	"
F R P 吹 付 成 形 機	6 台	"
コ ン タ ー マ シ ン	4 台	"
ラ ジ ア ル ボ ー ル 盤	3 台	"
ミ キ サ ー	6 台	"
塗 装 用 換 気 装 置	6 基	"
バ リ 切 り プ ー ス	5 基	"
加 熱 プ ー ス	4 基	"
空 気 調 和 装 置	5 基	"

(d) ホーロー(バス)製造設備

区分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	1 台	"
	鋳 物 処 理 設 備		
	鋳 物 清 浄 機	3 台	"
	そ の 他	12 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	6 台	"
	そ の 他	2 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	6 台	"
	ス プ レ ー 装 置	14 台	"
	そ の 他	5 台	"

(e) 一 般 設 備

名 称	台(基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	17 基	稼 働
コンプレッサ	34 基	"
受電設備	7 基	"
発電設備	3 基	"
貯油槽	18 基	"
給水処理設備	3 基	"
排水処理設備	8 基	"
排ガス処理設備	3 基	"
工作機械	39 台	"

3. 設備の新設拡充

現在実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

主な工事の内容	生産品目 ならびに 月産能力	予算金額 千円	既支出額 千円	今後の 所要額 千円	工 期		備 考
					着 工	完 工	
小倉第一工場 建替工事	衛生陶器 月産 1億5千万円	1,500,000	482,000	1,018,000	45年9月	46年7月	小倉第一工場内の陶器工場は50余年を経過し、老朽化してきたため高効率の工場に建て替え
行橋工場 新設工事	洗面化粧台 月産5千万円	400,000	186,000	214,000	46年3月	46年10月	洗面化粧台の量産専門の工場を新設するもので、その第一期工事である。
小倉第二工場 追加工事	ホーロー 第一期工事と 合わせて当面 月産 1億2千万円	500,000	45,400	454,600	45年11月	46年10月	ホーロー工場の第一期工事の追加工事である。
合 計		2,400,000	713,400	1,686,600			

なお、前期に完工した大分工場の建設工事、小倉第二工場の増設工事の支払残および上記以外の合理化投資などがあるので、今期は合計で約30億円の支払予定となっている。

これはすべて自己資金でまかなう予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

区 分	(月 産)			
	昭和45年下期(45/6~45/11)		昭和46年上期(45/12~46/5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
建築用設備機器	7,489 屯	3,520,000 千円	8,028 屯	3,850,000 千円

- (注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。
 3. 設備能力が増加したのは主として大分工場が竣工稼働したためである。

(2) 生 産 実 績

1. 生 産 の 概 況

当社の製品に対する官公庁関係の住宅ならびに下水道関係の需要は根強いものがあり、これに即応して生産計画を達成した。

2. 生 産 実 績

(重量単位 屯・金額単位 千円)

区 分		昭和45年下期(45/6~45/11)		昭和46年上期(45/12~46/5)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
建築用設備機器	重量	43,814 (7,302)	98 %	43,178 (7,196)	90 %
	金額	20,602,570 (3,433,762)		20,774,740 (3,462,457)	

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原 材 料 状 況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和45年 11月末残高	昭 和 46 年 上 期				昭和46年 5月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数 量	屯	30,159	41,228	6,871	46,740	7,790	24,647
	金 額	千円	224,479	317,177	52,863	354,745	59,124	186,911
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	562,972	2,349,631	391,605	2,294,215	382,369	618,388
樹 脂 原 料	数 量	屯	50	457	76	480	80	27
	金 額	千円	13,213	98,348	16,391	104,938	17,490	6,623
ホ ー ロ ー 原 料	数 量	屯	77	1,178	196	739	123	516
	金 額	千円	5,183	71,645	11,941	45,599	7,267	33,229
電 力	数 量	KWH		33,223,274	5,537,212	33,223,274	5,537,212	
	金 額	千円		174,345	29,058	174,345	29,058	
重 油	数 量	軒	87	17,378	2,896	17,364	2,894	101
	金 額	千円	608	186,898	31,150	186,733	31,122	773

- (注) 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名		単位	昭和45年 11月 末	昭和46年 上 期		
				1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶	石	屯	9,540 円	9,540 円	9,540 円	9,540 円
石	膏	"	26,620	26,620	29,680	29,680
電	気 銅	瓩	405	375	390	420
蒸	溜 亜 鉛	"	120	120	120	120
電	気 鉛	"	126	122	119	119
不飽和ポリエステル樹脂		"	197	202	204	184
ガラス繊維		"	340	341	335	321
鉄	鉄	屯	28,130	28,130	28,130	28,130
銅	板	"	59,500	59,500	59,500	59,500
鉛	白	一 号	172,000	164,000	164,000	160,000
亜	鉛	一 号	136,000	136,000	136,000	136,000
軽	油	焼成用	12,200	12,200	12,500	13,200
重	油	(B)	7,300	7,300	7,300	8,100

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および銅板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概況

国内需要：46年上期は金融緩和策が実施されたとはいえ、民間需要は依然低調に推移した。

しかしながら官公庁需要の最盛期にあったことと、水栓・浴槽・洗面化粧台などの販売促進策の成果により、対前期比118.1%の実績をあげることができた。

46年下期は景気も徐々に回復のきざしがあらわれ民間需要も上向いてくることが予想され、また下水道需要も活況期にあたることなどから受注は増加する見込みである。

海外需要：46年上期の受注は米国における住宅建築の回復がいまだ本格的な実需増につながらなかったため、

引き続き市況は低調であったが、東南アジア方面特に沖縄、インドネシア、ベトナム等の市況が活況であったため全体では前期に比し20%増加した。

46年下期全般の市況は上期と大差ないものと予想されるが、東南アジアの一部の市場では多少の受注増が期待される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分		昭和45年下期(45/6~45/11)		昭和46年上期(45/12~46/5)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
建築用設備機器	国 内	19,118,130	5,265,780	22,575,380	5,744,390
	輸 出	334,130	83,920	400,960	68,060
	計	19,452,260	5,349,700	22,976,340	5,812,450

3. 今後の生産計画

昭和46年6月より46年11月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	建築用設備機器
46 / 6	3,766,920 千円
7	3,916,590
8	3,430,130
9	3,711,430
10	4,132,240
11	3,988,550
合 計	22,945,860 千円
月 平 均	3,824,310 #

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を、宇都宮、岡山、新潟、静岡、北九州、鹿児島、松山、横浜、京都、神戸、長野、千葉、浦和、大分、金沢、青森に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円)

区 分		昭和45年下期(45/6~45/11)		昭和46年上期(45/12~46/5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
建築用設備機器	国 内	19,783,066	3,297,178	21,631,239	3,605,207
	輸 出	352,241	58,707	414,907	69,151
	計	20,135,307	3,355,885	22,046,146	3,674,358

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：沖縄、米国、インドネシア、タイ、ベトナム、香港、韓国、グアム島

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目				昭和45年11月末	昭和46年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器	(L 220)		3,410 円	変 動 な し
	大 便 器	(C 375AV)		4,850	"
	小 便 器	(U 37)		24,510	"
	水 栓	(T 16)		1,840	"
	排 水 金 具	(T 7P)		4,890	"
	フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ	(T 150AL)		6,270	"
	プラスチック浴槽	洋風 (P 1370F)		46,000	"
	"	和風 (P 1531W)		46,500	"
	ホ ー ロ ー 浴 槽	鋳鉄 (FB 10)		—	41,300 円
	"	鋼板 (FB 203)		—	29,900

(注) プラスチック浴槽については主要品目を変更した。
また新たにホーロー浴槽を追加した。

(b) 輸出価格

主 要 品 目				昭和45年11月末	昭和46年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器	(L 565)		\$ 4. 69	\$ 5. 16
	大 便 器	(C154~S154) (金 具 付)		38. 44	変 動 な し
	小 便 器	(U 505)		3. 61	\$ 3. 97

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第101期（自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社
取締役社長 杉 原 周 一 殿

作 成 日 昭和46年8月18日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員
関与社員 公認会計士 市 本 繁
関与社員 同 上 清 上 登 茂 善
連絡場所 福岡市天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)
監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和45年12月1日から昭和46年5月31日までの第10/期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円及び当期新たに引当計上された研究開発引当金300,000千円は、商法上の引当金として設定されたものであるが、これ等の引当金の期末残高461,330千円は一般に認められた企業会計の基準から判断して利益剰余金の性格を有するものと認める。従つて、当期末処分利益剰余金は同額だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることになる。

なお、当期新たに引当計上された研究開発引当金は繰越利益剰余金減少高として処理されているので、当期純利益には影響はない。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和46年5月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	45年下期(45.11.30現在)		46年上期(46.5.31現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	7,743,474		3,275,735		△ 4,467,739
(2) 受 取 手 形 ⁽¹⁾	5,194,390		6,426,549		1,232,159
(3) 売 掛 金	3,910,126		4,098,895		188,769
(4) 有 価 証 券	1,697,192		4,996,332		3,299,140
(5) 製 品	5,299,697		5,629,703		330,006
(6) 半 製 品	1,404,217		1,689,850		285,633
(7) 仕 掛 品	938,712		994,592		55,880
(8) 原 材 料	1,255,688		1,363,734		108,046
(9) 貯 蔵 品	392,468		339,290		△ 53,178
(10) 前 払 費 用	7778		8,542		764
(11) 短 期 貸 付 金	10,392		12,793		2,401
(12) 立 替 金	3,878		5,994		2,116
(13) 未 収 入 金	22,041		29,381		7,340
(14) そ の 他 の 流 動 資 産	5,625		6,637		1,012
合 計	27,885,678		28,878,027		992,349
貸 倒 引 当 金 ⁽²⁾	- 141,150		- 165,290		- 24,140
流 動 資 産 合 計	27,744,528	65.2	28,712,737	61.1	968,209
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	7,494,398		8,843,550		1,349,152
減 価 償 却 引 当 金	2,547,060		2,758,658		211,598
差 引	4,947,338		6,084,892		1,137,554
2. 構 築 物	545,107		643,439		98,332
減 価 償 却 引 当 金	236,162		255,607		19,445
差 引	308,945		387,832		78,887
3. 窯	391,632		393,045		1,413
減 価 償 却 引 当 金	230,341		245,866		15,525
差 引	161,291		147,179		△ 14,112
4. 機 械 及 び 装 置	6,463,376		7,504,633		1,041,257
減 価 償 却 引 当 金	3,581,715		3,912,078		330,363
差 引	2,881,661		3,592,555		710,894
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	462,713		493,899		31,186
減 価 償 却 引 当 金	368,833		390,088		21,255
差 引	93,880		103,811		9,931

6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	784,628		863,343		78,715
減 価 償 却 引 当 金	560,520		601,568		41,048
差 引	224,108		261,775		37,667
7. 土 地	929,821		1,230,791		300,970
8. 建 設 仮 勘 定	2,986,399		3,285,499		299,100
有 形 固 定 資 産 合 計	12,533,443		15,094,334		2,560,891
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専 用 側 線 利 用 権	7,138		6,926	△	212
3. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 権	25,553		31,585		6,032
4. 水 利 権	40,155		38,834	△	1,321
5. 電 話 加 入 権	11,806		12,063		257
6. その他の無形固定資産	14,681		34,244		19,563
無 形 固 定 資 産 合 計	104,933		129,252		24,319
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券 ⁽³⁾	719,594		730,143		10,549
2. 関 係 会 社 株 式	277,689		304,879		27,190
3. 出 資 金	24,921		24,921		—
4. 関 係 会 社 出 資 金	12,300		12,300		—
5. 長 期 貸 付 金	102,710		92,594	△	10,116
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	469,995		492,184		22,189
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	198,336		195,650	△	2,686
8. 事 業 保 険	32,346		32,906		560
9. 関 係 会 社 差 入 保 証 金	214,826		261,447		46,621
10. そ の 他 の 投 資	104,009		877,174		773,165
投 資 合 計	2,156,726		3,024,198		867,472
固 定 資 産 合 計	14,795,102	34.8	18,247,784	38.9	3,452,682
資 産 合 計	42,539,630	100.0	46,960,521	100.0	4,420,891
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支 払 手 形	247,736		2,638,015		160,279
(2) 関 係 会 社 支 払 手 形	22,000		11,170	△	10,830
(3) 買 掛 金	2,052,438		2,364,734		312,296
(4) 関 係 会 社 買 掛 金	94,651		101,195		6,544
(5) 短 期 借 入 金	1,200,000		1,200,000		—
(6) 1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	24,800		248,000		—
(7) 輸 出 前 借 金	24,000		22,300	△	1,700
(8) 未 払 金	332,131		707,265		375,134
(9) 未 払 費 用	689,787		927,342		237,555
(10) 前 受 金	18,028		7,802	△	10,226

⑪ 預 け 金	231,319		194,943	△	36,376
⑫ 預 け 保 証 金	930,333		1,002,599		72,266
⑬ 賞 与 引 当 金	1,582,481		1,589,985		7,504
⑭ 法 人 税 等 引 当 金	1,790,254		1,670,398	△	119,856
⑮ 事 業 税 引 当 金	499,000		526,000		27,000
⑯ 設 備 関 係 支 払 手 形	829,375		1,777,979		948,604
⑰ 従 業 員 預 け 金	1,361,465		1,486,854		125,389
⑱ 買 換 資 産 引 当 金※(4)	215,903		215,903		—
⑲ 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※(4)	49,410		47,470	△	1,940
⑳ 価 格 変 動 準 備 金※(4)	377,740		411,070		33,330
㉑ 金 具 価 格 変 動 引 当 金※(5)	161,330		161,330		—
㉒ 工 場 改 造 引 当 金※(6)	200,000		200,000		—
㉓ 特 別 償 却 準 備 金※(7)	690,245		663,915	△	26,330
㉔ 研 究 開 発 引 当 金※(8)	0		300,000		300,000
流 動 負 債 合 計	16,077,626	37.8	18,476,269	39.3	2,398,643
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	660,000		536,000	△	124,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金※(9)	2,773,199		3,112,532		339,333
(3) 長 期 未 払 金	227,336		0	△	227,336
固 定 負 債 合 計	3,660,535	8.6	3,648,532	7.8	△ 12,003
負 債 合 計	19,738,161	46.4	22,124,801	47.1	2,386,640
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	5,250,000	12.3	6,250,000	13.3	1,000,000
授 権 株 数	(192,000,000株)		(192,000,000株)		
発 行 済 株 式 数	(105,000,000株)		(125,000,000株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(10)	4,370,000	10.3	0	△	4,370,000
Ⅲ 資 本、剩 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	3,934,408		7,566,908		3,632,500
資 本 剩 余 金 計	3,934,408	9.2	7,566,908	16.1	3,632,500
Ⅳ 利 益 剩 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	685,000		785,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	6,107,000		7,507,000		1,400,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剩 余 金	2,455,061		2,726,812		271,751
利 益 剩 余 金 合 計	9,247,061	21.8	11,018,812	23.5	1,771,751
資 本 合 計	22,801,469	53.6	24,835,720	52.9	2,034,251
負 債 ・ 資 本 合 計	42,539,630	100.0	46,960,521	100.0	4,420,891

(注)

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	45年下期	46年上期
受取手形	1,171,105 千円	1,453,983 千円

※(2) 税法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

※(3) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	45年下期	46年上期
(イ) 投資有価証券	3,973.5 千円	3,973.5 千円
(長 期 借 入 金)	64,000 千円	52,000 千円
(ロ) 投資有価証券	2,690 千円	3,352 千円
(後納郵便料担保)		

※(4) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

※(5) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(6) 衛生陶器工場の建替計画に基づく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金である。

※(7) 標準操業度に対し、設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。

※(8) 現段階で予測される向こう3カ年間の研究開発に伴う損失見込額に対して設けられた引当金である。

※(9) 退職給与引当金の設定方法は自己都合による期末要支給額の発生額全額を計上している。税法上の損金算入累積限度額は1,485,146千円である。

※(10) 新株式払込金は45年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって737,500千円(新株式払込金のうち475,000千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額262,500千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額3,895,000千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。株式配当による資本金の増加額は262,500千円である。

(11) 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	45年下期	46年上期
東 陶 不 動 産 株	444,000 千円	481,000 千円
株 ノ リ タ ケ	170,000 千円	160,000 千円
東 洋 合 金 株	165,290 千円	145,320 千円
(有)九州鍍金工業所	34,300 千円	74,160 千円
大分金属工業株	20,000 千円	70,000 千円
株 小 倉 製 作 所	71,557 千円	65,073 千円
共立窯業原料株	70,000 千円	65,000 千円
東洋合成樹脂株	63,050 千円	57,400 千円
木 本 合 金 株	61,850 千円	54,830 千円
そ の 他	412,330 千円	391,572 千円
合 計	1,512,377 千円	1,564,355 千円

(2) 損益計算書

1 損益計算書

(単位 千円)

科 目	45年下期(45/6~45/11)		46年上期(45/12~46/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
1 売 上 高					
(1) 総 売 上 高	20,438,817		22,290,587		1,851,770
(2) 売上値引及び戻り高	303,510		244,441		△ 59,069
純 売 上 高	20,135,307	100.0	22,046,146	100.0	1,910,839
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	4,531,804		5,299,697		767,893
(2) 当期製品製造原価	12,816,942		13,282,227		465,285
(3) 当期商品仕入高	707,487		789,310		81,823
合 計	18,056,233		19,371,234		1,315,001
(4) 他勘定振替高※(1)	54,544		56,298		1,754
(5) 製品期末棚卸高※(2)	5,299,697		5,629,703		330,006
(6) 原材料評価損	105,292		18,223		△ 87,069
売 上 原 価※(3)	12,807,284	63.6	13,703,456	62.2	896,172
売 上 総 利 益	7,328,023	36.4	8,342,690	37.8	1,014,667
3. 販売費及び一般管理費	3,398,196	16.9	4,117,855	18.7	719,659
(1) 発送費及び配達費	1,089,160		1,549,462		460,302
(2) 広告宣伝費	264,319		275,215		10,896
(3) 役員報酬	58,980		58,980		—
(4) 給 料	365,922		398,201		32,279
(5) 賞与及び手当金	232,417		265,375		32,958
(6) 退職金	3,765		150		△ 3,615
(7) 退職給与引当金繰入額	54,416		174,059		119,643
(8) 福 利 費	55,575		64,753		9,178
(9) 事業税引当金	499,000		526,000		27,000
(10) 租 税 公 課	26,109		73,832		47,723
(11) 旅費及び通信費	142,345		166,303		23,958
(12) 交 際 費	40,677		43,976		3,299
(13) 貸倒引当金繰入額	8,700		24,140		15,440
(14) 減価償却費	81,291		80,866		△ 425
(15) 消耗品費	67,085		77,625		10,540
(16) 支払修繕料	15,448		16,289		841
(17) 地代及び家賃	50,224		74,730		24,506
(18) 雑 費	342,763		247,899		△ 94,864
営 業 利 益	3,929,827	19.5	4,224,835	19.1	295,008

4. 営 業 外 収 益	256,120	1.3	391,848	1.8	135,728
(1) 受 取 利 息	190,494		308,973		118,479
(2) 関係会社よりの受取利息	9,228		9,625		397
(3) 受 取 配 当 金	14,651		15,435		784
(4) 関係会社よりの受取配当金	6,657		10,112		3,455
(5) 生 命 保 険 配 当 金	3,576		18,850		15,274
(6) そ の 他	31,514		28,853		△ 2,661
当 期 総 利 益	4,185,947	20.8	4,616,683	20.9	430,736
5. 営 業 外 費 用	255,859	1.3	248,798	1.1	△ 7,061
(1) 支払利息及び割引料	236,365		233,639		△ 2,726
(2) 寄 付 金	10,301		8,500		△ 1,801
(3) そ の 他	9,193		6,659		△ 2,534
当 期 純 利 益	3,930,088	19.5	4,367,885	19.8	437,797
法 人 税 等 引 当 額※(4)	1,790,254	8.9	1,670,398	7.6	△ 119,856
法人税等引当後当期純利益	2,139,834	10.6	2,697,487	12.2	557,653

由

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 5 年 下 期	4 6 年 上 期
原 材 料	14,365	11,512
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,179	44,786
計	54,544	56,298

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法 (実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	原 価 法 ・ 低 価 法
貯 蔵 品	"	原 価 法

低価法による評価損の計上は、45年下期105,292千円、46年上期18,223千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む (45年下期差損172,353千円、46年上期差益375,850千円)

※(4) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	45年下期(45/6~45/11)		46年上期(45/12~46/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	1,499,398		1,648,156		148,758
当期材料仕入高	8,001,736		7,770,632		△ 231,104
計	9,501,134		9,418,788		△ 82,346
材料期末棚卸高※(1)	1,648,156		1,703,024		54,868
当期材料費	7,852,978	55.5	7,715,764	53.3	△ 137,214
(2) 労 務 費					
給 料	2,209,275		2,418,611		209,336
賞与及び諸手当	1,354,634		1,347,453		△ 7,181
福利費	322,292		375,084		52,792
退職金	6,656		11,702		5,046
退職給与引当金繰入額	71,741		154,156		82,415
当期労務費	3,964,598	28.0	4,307,006	29.8	342,408
(3) 経 費					
電 力 料	166,922		183,882		16,960
ガ ス 水 道 料	8,206		7,330		△ 876
運 賃	42,956		41,294		△ 1,662
減価償却費	505,479		562,246		56,767
修繕費	122,636		118,226		△ 4,410
租 税 公 課※(2)	55,888		134,598		78,710
火災保険料	3,635		2,315		△ 1,320
旅費・交通費・通信費	32,852		33,905		1,053
交 際 費	8,725		10,214		1,489
加工外注費	1,319,701		1,312,835		△ 6,866
雑 費	60,471		45,584		△ 14,887
当期経費	2,327,471	16.5	2,452,429	16.9	124,958
合 計	14,145,047	100.0	14,475,199	100.0	330,152
他勘定振替高※(3)	876,515		851,459		△ 25,056
当期製造費用	13,268,532		13,623,740		355,208
半製品及び仕掛品期首高	1,891,339		2,342,929		451,590
合 計	15,159,871		15,966,669		806,798
半製品及び仕掛品期末高	2,342,929		2,684,442		341,513
当期製品製造原価	12,816,942		13,282,227		465,285

※(1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 5 年 下 期	4 6 年 上 期
固 定 資 産 税	5 5,8 4 7	1 3 4,5 2 7
そ の 他	4 1	7 1
計	5 5,8 8 8	1 3 4,5 9 8

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 5 年下期	4 6 年上期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	249,718	236,708	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	84,006	104,081	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	542,791	510,670	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	876,515	851,459	

原 価 計 算 の 方 法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（45年下期差損172,353千円、46年上期差益375,850千円）は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	45 年 下 期	46 年 上 期	対前期増減 (△)減
I 前期未処分利益剰余金	2,141,389	2,455,061	313,672
II 前期利益剰余金処分額			
1. 利益準備金	100,000	100,000	—
2. 配当金	400,000	420,000	20,000
3. 役員賞与金	9,000	15,000	6,000
4. 任意積立金			
別途積立金	1,200,000	1,400,000	200,000
合 計	1,709,000	1,935,000	226,000
繰越利益剰余金	432,389	520,061	87,672
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	78	277	199
2. 有価証券売却益	743	30	△ 713
3. 海外市場開拓準備金戻入額	8,510	8,530	20
4. 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
5. 事業税引当金戻入額	32,413	18,866	△ 13,547
6. 法人税引当金戻入額	101,254	—	△ 101,254
合 計	169,328	54,033	△ 115,295
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	14,696	16,376	1,680
2. 固定資産除却損※(3)	18,308	11,117	△ 7,191
3. 固定資産特別償却額	46,880	64,254	17,374
4. 退職給与引当金繰入額※(4)	93,826	86,500	△ 7,326
5. 価格変動準備金繰入額	55,200	33,330	△ 21,870
6. 海外市場開拓準備金繰入額	6,890	6,590	△ 300
7. 特別償却準備金繰入額※(5)	50,690	—	△ 50,690
8. 研究開発引当金繰入額	—	300,000	300,000
9. 過年度税金	—	26,602	26,602
合 計	286,490	544,769	258,279
繰越利益剰余金期末残高	315,227	29,325	△ 285,902
V 法人税等引当後当期純利益	2,139,834	2,697,487	557,653
当期末処分利益剰余金	2,455,061	2,726,812	271,751
うち未処分利益剰余金当期増加高	(2,022,672)	(2,206,751)	(184,079)

註 ※(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	45 年 下 期			46 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	5	—	2,444	—	—	1,503
構 築 物	—	—	197	—	—	400
窯	—	—	5,838	—	—	777
機 械 及 び 装 置	5	13,470	8,492	13	16,132	7,218
車 輜 及 び 運 搬 具	66	583	311	—	97	122
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2	643	1,026	30	147	1,097
土 地	—	—	—	234	—	—
計	78	14,696	18,308	277	16,376	11,117

※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち前期と同一基準による当期発生額をこえる額であり、主として過年度修正分である。

※(5)特別償却準備金繰入額は標準操業度超過操業分に対する特別償却額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第100期(45/6~45/11) 46年1月25日		第101期(45/12~46/5) 46年7月24日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	315,227		29,325		△ 285,902
2 当期純利益	2,139,834		2,697,487		557,653
合 計		2,455,061		2,726,812	271,751
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	100,000		100,000		—
2 配 当 金	420,000		500,000		80,000
3 役員賞与金	15,000		15,000		—
4 任意積立金					
別途積立金	1,400,000		1,500,000		100,000
合 計		1,935,000		2,115,000	180,000
III 次期繰越利益剰余金		520,061		611,812	91,751

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
	日本陶器株式会社	50	253,800	30,782	30,782	無償20,000株含む
	日本碍子	50	316,433	66,669	66,156	無償15,100株含む・評価減 513千円(40/5)
	日本特殊陶業	50	157,300	20,088	16,731	無償12,100株含む・評価減3,357千円(39/11.40/5)
	日 東 石 膏	50	452,000	24,025	23,080	無償13,600株含む・評価減 945千円(39/11)
	株式会社三菱銀行	50	2,744,000	165,700	165,200	借入金担保として差入(660,000株) 評価減500千円(25/5)
	東 海 銀 行	50	300,000	21,240	21,240	
	東京海上火災保険株式会社	50	212,000	27,583	27,583	無償650株含む
そ の 他 株 式 49 銘 柄	-	1,675,142	160,946	152,558	無償 9,710 株含む・評価減 8,388 千円	
計			6,110,675	517,033	503,330	

銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	
	利付電信電話債券	122,000	114,317	114,317	
	割引電信電話債券	191,000	99,476	99,476	
	利付興業債券	100,000	100,724	100,724	
	割引農林債券	100,000	98,956	98,956	
	鉄 道 債 券	23,000	22,703	22,703	
	道 路 債 券	21,500	20,467	20,467	
	住 宅 債 券	31,500	30,720	30,720	
	その他の債券2銘柄	9,000	8,969	8,969	
	(投資有価証券)				
	利付長期信用債券	75,000	74,925	74,925	
	日本電信電話公社債券	27,350	13,097	13,097	
	割引商工債券	45,680	43,183	43,183	
その他の債券2銘柄	5,500	5,500	5,500		
計		751,530	633,037	633,037	

そ の 他 の 有 価 証 券	(一時的所有の有価証券)				
	金銭信託受益証券	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
	(投資有価証券)				
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	17,000	17,000	17,000	
	住友信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000	30,000	
	山一証券投資信託受益証券(オープン)	20,900	21,400	21,400	
そ の 他 の 有 価 証 券 6 銘 柄	21,000	21,962	21,708	評価減 254千円	
計		4,588,900	4,590,362	4,590,108	

有 価 証 券 合 計			5,740,432	5,726,475	
-------------	--	--	-----------	-----------	--

(注) 取得価額算定基準

棚卸方法 個別法

評価基準 帳簿価額は時価に基づく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
当期中の評価損はない。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
建 物	7,494,398	1,353,956	4,804	8,843,550	2,758,658	6,084,892	下 記 (注) の と お り
構 築 物	545,107	98,836	504	643,439	255,607	387,832	
窯	391,632	5,191	3,778	393,045	245,866	147,179	
機 械 及 び 装 置	6,463,376	1,104,816	63,559	7,504,633	3,912,078	3,592,555	
車 輛 及 び 運 搬 具	462,713	35,094	3,908	493,899	390,088	103,811	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	784,628	93,565	14,850	863,343	601,568	261,775	
土 地	929,821	301,146	176	1,230,791	—	1,230,791	
建 設 仮 勘 定	2,986,399	3,291,704	2,992,604	3,285,499	—	3,285,499	
計	20,058,074	6,284,308	3,084,183	23,258,199	8,163,865	15,094,334	

注 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	小倉工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	中津工場	大分工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 物	344,991	2,012	742	961	1,001,672	3,578	1,353,956	1,353,956
構 築 物	21,454	1,195	—	—	75,611	576	98,836	98,836
窯	—	2,291	2,900	—	—	—	5,191	5,191
機 械 及 び 装 置	404,246	75,153	49,237	51,953	524,227	—	1,104,816	1,104,816
車 輛 及 び 運 搬 具	8,596	5,462	1,227	1,960	16,810	1,039	35,094	35,094
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	35,291	13,550	1,989	436	32,503	9,796	93,565	93,565
土 地	32,220	60	—	137	268,729	—	301,146	301,146
計	846,798	99,723	56,095	55,447	1,919,552	14,989	2,992,604	2,992,604

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期 末 残 高
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
専 用 側 線 利 用 権	12,038	—	—	5,112	6,926
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	46,306	7,762	—	22,483	31,585
水 利 権	51,315	—	—	12,481	38,834
電 話 加 入 権	11,806	257	—	—	12,063
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21,077	23,149	—	9,982	34,244
計	148,142	31,168	—	50,058	129,252

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株式占有率	役員派遣数	関係内容
東 陶 不 動 産 株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	
東 陶 不 動 産 株	500	200,000	100,000	100,000	-	-	-	-	200,000	100,000	100,000	100	8	同社ビル賃借
東洋プラスチックタンク株	500	6,000	3,000	3,000	10,000	5,000	-	-	16,000	8,000	8,000	80.0	4	商品購入
東洋合成樹脂株	500	11,000	5,500	5,500	2,600	1,300	-	-	13,600	6,800	6,800	68.0	3	商品購入
東洋珪目工業株	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500	50.0	2	原料購入
藤井製陶株	500	56,000	26,800	26,800	-	-	-	-	56,000	26,800	26,800	50.0	2	商品購入
大分金属工業株	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
株小倉製作所	1,000	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
旭工業株	50	128,000	10,400	10,400	-	-	-	-	128,000	10,400	10,400	40.0	2	原料購入
株ノリタケ	50	1,432,740	71,231	71,231	99,000	4,950	104,100	5,175	1,427,640	71,006	71,006	23.8	2	
株大倉陶園	50	70,000	3,815	3,237	-	-	-	-	70,000	3,815	3,237	14.6		
株立窯業原料株	50	844,600	65,338	49,021	591,220	21,115	-	-	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計		2,762,340	294,584	277,689	702,820	32,365	104,100	5,175	3,361,060	321,774	304,879			

(注) 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株九州鍍金工業所	5,500	-	-	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
株到津鍍金工業所	500	-	-	500	" 100 " 50% "
株丸山陶土部	6,300	-	-	6,300	" 450 " 47% "
計	12,300	-	-	12,300	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期 貸 付 金	東 陶 不 動 産 株	(145,000) 175,000	—	—	(175,000) 175,000	昭和46.12まで分割返済 担保なし
	旭 工 業 株	(259) 1,763	—	129	(259) 1,634	昭和52.9まで分割返済 畑、山林
	(有) 丸 山 陶 土 部	(2,017) 4,647	—	1,009	(634) 3,638	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
	(有) 九 州 鍍 金 工 業 所	(1,078) 7,374	—	539	(1,078) 6,835	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	(有) 利 津 鍍 金 工 業 所	(267) 1,830	—	133	(267) 1,697	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	株 小 倉 製 作 所	(252) 1,722	—	126	(252) 1,596	昭和53.10まで分割返済 担保なし
	東 洋 蛙 目 工 業 株	(2,250) 6,000	—	750	(3,000) 5,250	昭和48.2まで分割返済 担保なし
	計	(151,123) 198,336	—	2,686	(180,490) 195,650	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三 菱 信 託 銀 行 株	(76,000) 276,500	—	38,000	(76,000) 238,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.6 担保 なし
住 友 信 託 銀 行 株	(54,000) 201,000	—	27,000	(54,000) 174,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.9 担保 なし
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	(64,000) 264,000	—	32,000	(64,000) 232,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
東 洋 信 託 銀 行 株	(20,000) 65,000	—	10,000	(20,000) 55,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.1 担保 なし
安 田 信 託 銀 行 株	(10,000) 37,500	—	5,000	(10,000) 32,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.7 担保 なし
明 治 生 命 保 険 株	(24,000) 64,000	—	12,000	(24,000) 52,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(248,000) 908,000	—	124,000	(248,000) 784,000	

注 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上している。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

46年6月～11月	46年12月 ～47年5月	6月～11月	47年12月 ～48年5月	6月～11月	48年12月 ～49年5月	計
124,000	124,000	124,000	128,000	112,000	109,500	721,500

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 株 式	株 125000,000	円 50	千円 6250,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 共立窯業原料 82,840 株 ノリタケ 82,840 株 東陶不動産 1,296,140 株 九州鍍金工業所 92,045 株 丸山陶土部 46,020 株 旭 工 業 23,009 株 到津鍍金工業所 23,009 株 小倉製作所 23,009 株
		小 計	125000,000		6250,000		2. 当期中の増資額 (1) 45年12月1日払込増資 475,000 千円 (2) 45年12月1日無償交付 262,500 千円 (3) 46年1月25日株式配当 262,500 千円
資 本 の 額				6,250,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70,000 千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000 千円			昭和34年12月1日 "			
	240,000 千円			昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	216,300 千円			昭和44年12月1日 "			
	262,500 千円			昭和45年12月1日 "			
	計 818,800 千円						

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	3,934,408	—	3,895,000	262,500	7,566,908	増加は額面超過額 減少は資本組入れ

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	685,000	100,000	—	785,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	6,107,000	1,400,000	—	7,507,000	"
計	6,792,000	1,500,000	—	8,292,000	

1.1 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形 固定 資産	建 物	884,550	214,899	2,758,658	6084.892	31.2	—
	構 築 物	643,439	19,549	255,607	387.832	39.7	—
	窯	393,045	18,527	245,866	147,179	62.6	—
	機械及び装置	750,463	368,926	3,912,078	3,592,555	52.1	—
	車輛及び運搬具	493,899	24,449	390,088	103,811	79.0	—
	工具・器具・備品	863,343	54,167	601,568	261,775	69.7	—
	小 計	18,741,909	700,517	8,163,865	10,578,044	13.6	—
無形 固定 資産	専用側線利用権	12038	212	5,112	6,926	42.5	—
	電気ガス供給 施設利用権	54,068	1,730	22,483	31,585	41.6	—
	水 利 権	51,315	1,321	12,481	38,834	24.3	—
	そ の 他	44,226	3,586	9,982	34,244	22.6	—
	小 計	161,647	6,849	50,058	111,589	31.0	—
合 計	18,903,556	707,366	8,213,923	10,689,633	43.5	—	—

- 由 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、46条の2および47条による特別償却額4,254千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3. 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

1.2 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,582,481	1,589,985	1,582,481	—	1,589,985	
貸倒引当金	141,150	24,140	—	—	165,290	
買換資産引当金	215,903	—	—	—	215,903	
海外市場開拓準備金	49,410	6,590	—	8,530	47,470	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価格変動準備金	377,740	33,330	—	—	411,070	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	200,000	—	—	—	200,000	
特別償却準備金	690,245	—	—	26,330	663,915	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
研究開発引当金	—	300,000	—	—	300,000	
法人税等引当金	1,790,254	1,670,398	1,790,254	—	1,670,398	
事業税引当金	499,000	526,000	499,000	—	526,000	
退職給与引当金	2,773,199	414,715	75,382	—	3,112,532	
計	8,480,712	4,565,158	3,947,117	34,860	9,063,893	

Ⅱ 主な資産および負債の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	2,253
当 座 預 金	7,236
普 通 預 金	8,771
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	1,368,260
定 期 預 金	1,889,080
計	3,275,735

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	5,883,870
衛 生 暖 房 工 事 業	355,033
そ の 他	187,646
計	6,426,549

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
一 般	2083,455	2,297,396	1,499,745	535,472	9721	760	6,426,549

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	6 月	7 月	計
一 般	978,041	475,942	1,453,983

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3,910,126	2,229,058	2,210,181	4,098,895	84.4%

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{4,098,895}{3,715,098} = 1.1 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	3,508,924
衛 生 暖 房 工 事 業	184,735
輸 出	17,976
そ の 他	387,260
計	4,098,895

4. 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 ・ 地 方 債 債	電 信 電 話 債 券 (利付債)	122,000	114,317	114,317
	" (割引債)	191,000	99,476	99,476
	日 本 興 業 債 券 (利付債)	100,000	100,724	100,724
	農 林 債 券 (割引債)	100,000	98,956	98,956
	鉄 道 債 券	23,000	22,703	22,703
	道 路 債 券	21,500	20,467	20,467
	住 宅 債 券	31,500	30,720	30,720
	そ の 他 債 券 2 銘 柄	9,000	8,969	8,969
計	598,000	496,332	496,332	
有 価 証 券 の 他 の 証 券	金 銭 信 託 受 益 証 券	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	計	4,500,000	4,500,000	4,500,000
有 価 証 券 計		5,098,000	4,996,332	4,996,332

5. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
建 築 用 設 備 機 器 製 品	27,411 吨	5,629,703
半 製 品	—	1,689,850
仕 掛 品	—	994,592

6. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石・原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	1 8 6, 9 1 1
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	6 1 8, 3 8 8
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	6, 6 2 3
ホ ー ロ ー 原 料	新鉄、故鉄、鋼屑、フリット	3 3, 2 2 9
外 注 部 品	バックینگ類ほか	5 1 8, 5 8 3
原 材 料 計		1, 3 6 3, 7 3 4
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	2 0, 7 0 1
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	1 9, 3 2 4
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	2 0, 3 7 7
型	成形用型	1 1 3, 8 8 1
石 膏		5, 0 1 6
燃 料	重油、軽油、コークス	1, 5 4 3
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	1 5 8, 2 1 0
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	2 3 8
貯 蔵 品 計		3 3 9, 2 9 0

7. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
輸 入 諸 掛	8, 5 4 2

8. 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	6, 8 6 2	年 5 分	1 0 カ月	月収の1ヵ月分
不 時 貸 付 金	3, 3 9 9	無 利 子	"	月収の2ヵ月分
教 育 貸 付 金	6 4 9	年 5 分	"	高等学校以上
通 勤 定 期 券 代	1, 8 8 3	無 利 子	6ヵ月	
計	1 2, 7 9 3			

由 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

9. 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労災補償保険料および脱退給付金	1,553
作業衣代	4,441
計	5,994

10. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
備陶金具型録代金	17,210
材料売却代および運賃	7,939
配当金および利息	1,197
その他の	3,035
計	29,381

11. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅費仮払金	748
給料仮払金	3,034
その他の	2,855
計	6,637

12. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉陶器工場設備工事代	1,873,837
小倉金具工場設備工事代	36,368
小倉第二工場設備工事代	884,136
茅ヶ崎工場設備工事代	12,983
滋賀工場設備工事代	6,530
大分工場設備工事代	241,475
行橋工場用地代ほか	230,170
計	3,285,499

13. 借 地 権

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉金具工場敷地	5,600

14. 出 賃 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 等 か	2 4, 9 2 1

15. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	9 2, 5 9 4	設備資金・運転資金

16. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	4 9 2, 1 8 4	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

17. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物 賃 借 保 証 金	2 6 1, 4 4 7	東陶不動産㈱

18. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
長 期 預 金	7 1 4, 0 0 0
大 阪 営 業 所 敷 金	6 0, 0 0 0
福 岡 営 業 所 敷 金	3 6, 8 9 7
仙 台 営 業 所 敷 金	3 1, 2 4 8
神 戸 出 張 所 敷 金	4, 5 5 8
横 浜 出 張 所 敷 金 等 か	3 0, 4 7 1
計	8 7 7, 1 7 4

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原料代	856,279	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外注加工代	687,507	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕入商品代	465,337	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材料代	421,772	大日本印刷㈱・千代田梱包工業㈱・日商㈱ほか
燃料代	100,010	畑礦油㈱・㈱双美商会・八ッ菱商事㈱ほか
運賃諸掛	107,110	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,638,015	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原料代	11,170	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

区分 \ 月別	6 月	7 月	8 月	9 月	計
一 般	845,432	872,110	896,407	240,666	2,638,015
関係会社	3,400	4,970	2,800	—	11,170

3. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる仕入先
原料代	544,714	服部鋳業㈱・住友商事㈱・三宝伸銅工業㈱ほか
材料代	858,896	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃料代	51,861	畑礦油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金具代	731,462	奥田金属㈱・㈱菱備製作所・住友商事㈱ほか
仕入商品代	102,771	㈱松坂屋・㈱岡部製作所・日東ステンレス工業㈱ほか
運賃諸掛	75,030	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,364,734	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
㈱九州鋳金工業所	11,122
東洋プラスチックタンク㈱	20,536
東洋合成樹脂㈱	18,442
大分金属工業㈱	7,069
㈱小倉製作所	21,239
㈱丸山陶土部	5,555
共立窯業原料㈱	5,146
その他	12,086
計	101,195

5. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	6 0 0,0 0 0	46. 6. 30 ~ 7. 31	運 転 資 金	な し
㈱ 東 京 銀 行	4 0,0 0 0	46. 6. 30	"	"
㈱ 東 海 銀 行	7 0,0 0 0	46. 6. 30	"	"
㈱ 三 井 銀 行	4 0,0 0 0	46. 8. 31	"	"
㈱ 三 和 銀 行	4 0,0 0 0	46. 7. 31	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	7 0,0 0 0	46. 6. 30	"	"
㈱ 日 本 勤 業 銀 行	7 0,0 0 0	46. 7. 31	"	"
㈱ 第 一 銀 行	4 0,0 0 0	46. 6. 30	"	"
㈱ 大 和 銀 行	4 0,0 0 0	46. 6. 30 ~ 7. 31	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	4 0,0 0 0	46. 7. 31	"	"
㈱ 山 口 銀 行	7 0,0 0 0	46. 6. 30 ~ 7. 31	"	"
㈱ 大 分 銀 行	4 0,0 0 0	46. 6. 30 ~ 7. 31	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	4 0,0 0 0	46. 6. 30	"	"
計	1,2 0 0,0 0 0			

6. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	7 6,0 0 0	長期借入金明細表参照		
住 友 信 託 銀 行 ㈱	5 4,0 0 0			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	6 4,0 0 0			
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	2 0,0 0 0			
安 田 信 託 銀 行 ㈱	1 0,0 0 0			
明 治 生 命 保 險 (相)	2 4,0 0 0			
計	2 4 8,0 0 0			

7. 輸出前借金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 東 京 銀 行	7 2 0 0	46. 6. 30 ~ 7. 31	運 転 資 金	な し
㈱ 三 菱 銀 行	1 5,1 0 0	46. 6. 10 ~ 7. 10	"	"
計	2 2,3 0 0			

8. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	1,8 1 2
工 場 機 械 設 備 工 事 代	7 0 5,4 5 3
計	7 0 7,2 6 5

9. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	4 1 8,3 3 3
4 6 年 上 期 売 上 報 奨 金	2 8 2,2 3 2
固 定 資 産 税	1 1 3,3 5 3
電 力 料	3 2,1 6 6
製 品 船 積 費	1,7 8 1
退 職 金	2 4,5 5 6
住 宅 通 勤 費 補 助	1 1,6 4 6
そ の 他	4 3,2 7 5
計	9 2 7,3 4 2

(注) 給料は46年5月において確定した給料で46年6月10日に支払済である。

10. 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	5,952	MITCHEL FAR EAST ほか
内 地 関 係 品 代	1,850	松下電工ほか
計	7,802	

11. 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	15,286
社 会 保 険 料	77,932
製 品 出 荷 手 数 料	41,847
5 月 分 給 料 引 去 預 り 金	39,572
保 証 金 預 り (手 形 分)	1,407
従 業 員 組 合 預 り 金	14,300
そ の 他	4,599
計	194,943

12. 預り保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	1,002,599

13. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	1,777,979	鹿島建設機ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	503,872	620,206	397,520	93,604	162,777	1,777,979

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,486,854	年 7.2% ~ 9.0%

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金繰実績表

(単位 千円)

摘 要		45年12月	46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		7,743,474	3,359,760	4,778,700	2,742,157	3,012,356	3,177,498	7,743,474
収 入 の 部	営 業 収 入	983,396	765,692	869,941	901,847	1,021,421	927,498	5,469,795
	営 業 外 収 入	125,384	31,019	84,226	80,653	17,462	52,864	391,608
	手形割引および 取 立	2,881,494	2,612,601	2,485,642	2,568,056	2,161,584	2,681,243	15,390,620
	借 入 金	830,200	348,000	882,100	356,300	833,300	391,900	3,641,800
	その他の収入	1,186,421	1,069,978	91,468	114,717	128,416	139,774	2,730,774
	合 計	6,006,895	4,827,290	4,413,377	4,021,573	4,162,183	4,193,279	27,624,597
支 出 の 部	原 材 料 費	1,403,895	1,360,877	1,332,759	1,350,258	1,386,558	1,374,831	8,209,178
	人 件 費	1,916,392	622,490	457,360	484,241	479,466	601,746	4,561,695
	諸 経 費	972,625	605,400	739,534	942,276	835,738	730,009	4,825,582
	借入金返済	852,700	378,500	878,000	397,800	361,200	399,300	3,767,500
	投資および設備	5,199,658	177,673	778,516	516,365	352,763	923,206	7,948,181
	税 金	—	106,487	2,157,239	—	40,592	627	230,495
	配 当 金	131	116,500	40,323	128	—	160	157,242
	その他の支出	45,208	40,423	66,189	60,306	40,724	65,163	318,013
合 計		10,390,609	3,408,350	6,449,920	3,751,374	3,997,041	4,095,042	32,092,336
翌月繰越高		3,359,760	4,778,700	2,742,157	3,012,356	3,177,498	3,275,735	3,275,735

⑤ 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		46年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前月繰越高		3275,735	3,043,330	2,101,720	2,298,130	2,737,910	2,609,370	3275,735
収 入 の 部	営 業 収 入	1,069,000	956,000	992,000	1,005,000	1,020,000	1,035,000	6,077,000
	営 業 外 収 入	128,660	47,810	31,570	120,900	15,060	34,680	378,680
	手形割引および 取 立	3,080,000	3,850,000	2,550,000	2,700,000	2,800,000	3,060,000	18,040,000
	借 入 金	830,000	350,000	870,000	350,000	830,000	390,000	3,420,000
	その他の収入	620,200	591,630	93,800	93,800	92,300	92,000	1,583,730
	合 計	5,727,860	5,795,440	4,537,370	4,269,700	4,757,360	4,611,680	29,699,410
支 出 の 部	原 材 料 費	1,383,150	1,360,850	1,391,450	1,411,750	1,394,950	1,399,550	8,341,700
	人 件 費	2,052,380	727,030	561,000	541,000	541,000	531,000	4,953,410
	諸 経 費	995,025	773,660	734,910	802,040	854,440	808,540	4,968,615
	借入金返済	845,500	371,500	880,000	395,500	851,500	400,000	3,744,000
	投資および設備	648,910	887,910	657,100	649,630	1,187,010	1,009,550	5,040,110
	税 金	—	2,134,000	—	—	—	—	2,134,000
	配 当 金	—	432,500	67,500	—	—	—	500,000
	その他の支出	353,000	49,600	49,000	30,000	57,000	86,000	306,900
	合 計	5,960,265	6,737,050	4,340,960	3,829,920	4,885,900	4,234,640	29,988,735
翌月繰越高		3,043,330	2,101,720	2,298,130	2,737,910	2,609,370	2,986,410	2,986,410

(注) 借入金には輸出前借金を含む。